

特集①:「デジタルスペース生態系」への進化を目指して

動き始めた次世代の潮流と打ち手

SBIグループは創業以来、世界に類を見ない「インターネット金融生態系」を構築してきました。

そして、ブロックチェーンを含む新技術等を有機的に結合させてきたことで、

現在では新たな「デジタル金融生態系」へと変貌を遂げています。

更に今後、本格的な到来が予測されるWeb 3.0時代においては、

多様なビジネス展開を志向し「デジタルスペース生態系」への進化を目指しています。

DIGITAL SPACE ERA

フィンテック1.0

インターネット金融生態系

フィンテック1.5

フィンテック2.0

デジタル金融生態系

Web 3.0

デジタルスペース生態系

早期からデジタルアセット領域で 様々な施策を実施

SBIグループは、創業からオンラインをメインチャネルとするインターネット金融生態系を構築してきました。昨今、従来は個人投資家を中心であったデジタルアセット関連市場への機関投資家の参入が本格化しています。例えば、米国の暗号資産取引所大手コインベース・グローバル社が2021年に扱った機関投資家の暗号資産取引は、1兆1,400億ドル(約132兆円)に達しています。こうした金融が一層デジタル化する時勢を見据えて、金融生態系の高度化を図るべく、2015年頃からはFintechファンドの組成を皮切りに、暗号資産やその基盤技術であるブロックチェーン等に関する様々な事業に参入し、デジタル金融生態系にまで発展させてきました。

今後は金融に限らず社会のあらゆる領域においてデジタル化の潮流が加速度的に進展し、デジタルスペース時代の本格的な到来が予測されています。当社グループはこうした状況を予見し、2016年にブロックチェーン推進室を設立するなど早期からの社内体制の整備に加え、国内外の有力パートナーとの提携を進めることで、デジタルアセットおよびデジタルスペース分野への本格的な進出に向けたグローバルな組織体制を構築してきました。

デジタルスペース時代に不可欠な 基盤技術の取り込み

SBIグループは、「投資」「導入」「拡散」という3つのプロセスを基本戦略として新技術を逸早くグループに取り込み、事業を拡大してきました。例えば分散型台帳技術(DLT)については、2016年に米Ripple社へ出資したほか、同社技術を活用した送金・決済インフラサービスの提供を行うマネータップ社を2019年に設立し、地域金融機関等に提供しています。革新的な基盤技術を有する企業との連携は継続的に実施しており、2022年では異なるブロックチェーン間において高い相互運用性を持つことを特長とするスマートコントラクト言語「Daml」を開発する米Digital Asset社に出資し、合併事業会社の設立を進めています。

また、デジタルスペース業界全体の発展に向けて、(一社)日本STO協会(2019年設立)、(一社)日本デジタル空間経済連盟(2022年設立)といった、業界横断的な組織づくりにも携わっています。次世代金融やデジタル金融を調査研究するシンクタンクとして2021年にはSBI金融経済研究所を設立しました。これらの組織を通じて、国内における法令遵守・投資者保護を徹底したビジネス機会の模索とその実現、調査・研究・政策提言を通じた各種制度の構築に貢献していきます。

デジタルスペース時代において 次世代の金融プラットフォームを目指す

現在SBIグループは、ブロックチェーンを中核とする様々な新テクノロジーを活用した次世代の金融プラットフォームを目指し、4つの分野に注力しています。

1つ目は次世代の金融商品であるセキュリティ・トークン(ST) **▶ P.63** で、2021年には国内初となる一般投資家向け社債型STOや資産裏付型STの公募を行うなど、グループ各社で実績を積み重ねています。また、こちらも国内初となるSTの流通市場を目指して、PTSを運営する大阪デジタルエクスチェンジ(ODX)を設立しました。ODXには(株)三井住友フィナンシャルグループ、野村ホールディングス(株)、(株)大和証券グループ本社にも株主として参画いただいています。2022年6月には国内株式の取り扱いを開始しており、2023年以降にはSTの取り扱いを開始する予定です。中長期的には、SBIグループが出資・提携しているドイツのBörse Stuttgartグループ、スイスのSIXグループ等の海外証券取引所と協同・相互接続を行うことで、STの発行から流通、カストディ(保管業務)に係る機能を一通貫で提供し、デジタルアセットを流通させる世界最大級のグローバルコリドーの形成を目指しています。

2つ目は非代替性トークン(NFT)で、2021年には日本初の統合型NFTプラットフォームを有する(株)スマートアプリ(現SBINFT)を連結子会社化し、マーケットプレイス事業に本格的に進出しています。また美術品オークションの企画・運営等を行うSBIアートオークションでは、日本初のNFTアートオークションを2021年10月に開催しデジタル芸術分野へも参入しました。

3つ目の分野はブロックチェーン/DLTの積極的な活用で、協業している米R3社が提供する企業・法人向けDLT「Corda」を活用したサプライチェーンファイナンスプラットフォームやトレーサビリティプラットフォーム、米Ripple社が開発する「XRP Ledger」を活用した国際送金サービスの提供等に取り組んでいます。

4つ目として、将来的に注目しているのは中央銀行デジタル通貨(CBDC) **▶ P.63** です。スウェーデンではe-クローナ、中国ではデジタル人民元などが既にCBDCの実証実験を開始しており、米国でもデジタルドルの発行に向けた研究を加速させるように命じる大統領令が発出されるなど、世界でCBDCの研究が急速に進展しています。当社グループとしては各国の動向を注視するとともに、新技術の活用や制度構築の面で貢献していきたいと考えています。

デジタル化が進行するWeb 3.0時代において 金融を核に金融を超える

ブロックチェーンを基盤とし、「分散」「トラストレス」を特徴とするWeb 3.0時代においては、社会のあらゆる領域でデジタル化が加速度的に進行することが想定されます。SBIグループは予てより「金融を核に金融を超える」を標榜し、金融業以外にも「核」を持つ総合的な企業グループを目指してきましたが、更なる事業機会の獲得に向けてデジタルスペースにおいて多様なビジネスの展開を図り、デジタル金融生態系を更に発展させたデジタルスペース生態系への飛躍を目指します。

デジタルスペース分野の発展を見据え、当社グループでは、将来の顧客を創出するための取り組みを強化しています。主なターゲットとなるデジタル世代の若年層は、SNSや動画配信サイト等のインターネットメディアと接する時間が多く、従来型の広告ではリーチしにくい傾向があります。当社グループは2020年に設立したSBI e-Sportsにおいてeスポーツ分野に参入しており、プログラミングチームの運営等を通じて、デジタル世代との接点を強化しています。

更には、新しい生活様式・社会を見据え、それらに対する理解促進を図るとともに、デジタルスペース時代における知名度の獲得に向けて取り組んでいます。2023年3月期からは、新しい生活様式等を既に体現し始めている若年層世代をターゲットとして、SBIグループの認知拡大を図るためのブランディング戦略を本格的に展開しています。

地方創生の面においても、(株)島根銀行が2021年8月に開催したeスポーツイベントにおけるSBI e-Sportsによる支援や、地方公共団体や地域経済団体と共同で発行する地域通貨(プレミアム付商品券等)事業、100社超が参画予定の地域金融機関向けサービス「SBI DXデータベース」等を通じ、テクノロジーの活用による地域社会の活性化に貢献しています。

また、社名をMetaに変更した米国の旧Facebook社やマクドナルド社など、近年国内外でメタバース **▶ P.63** 事業に参入する企業が急増しており、現実空間で過ごす生活時間の一部が今後仮想空間やその中での経済活動へと移るのは時間の問題と言われています。SBIグループにおいてもSBINFTが2021年に和歌山県白浜町で開催されたストリートアートプロジェクトと連動したメタバース企画を行うなど、メタバース領域に注力しています。



高 長徳
SBINFT
代表取締役

NFTで暮らしに新たな体験を

SBIGグループは2021年9月、日本初の統合型NFT売買プラットフォーム事業を展開する(株)スマートアプリ(現 SBINFT)を連結子会社化しました。国内でNFTの黎明期からNFT関連事業に取り組む同社の参画により、当社グループが手がけるデジタルアセット領域の事業が一層広がることが期待されます。

私が2019年から代表を務めてきた(株)スマートアプリがSBIグループ入りするきっかけとなったのは、2021年4月に日本初のNFTマーケットプレイス「nanakusa」(現 SBINFT Market)を立ち上げたことにあります。これは我々が公認したアーティストが作成する、NFTに紐づいたデジタルアートをブロックチェーン上で売買できるマーケットで、発表直後から各種メディアで紹介されるなど注目を集めました。そして更なる事業拡大を検討するなかで、金融事業を営むSBIグループの信用力とブランド力、更にグループ傘下のSBIアートオークションで美術品を取り扱っていること等、事業上のシナジー効果も期待できると考え、グループの一員となることを決めました。

2022年から稼働を本格化したSBINFTは、主に3つの事業を柱としています。1つは「nanakusa」をリブランディングした「SBINFT Market」における、公認デジタルアーティスト作品の一次・二次流通市場の創出です。当社の公認アーティストは200名近くにのぼり、取り扱い商品はイラストや3Dアート、映像、音楽など多岐にわたります。デジタルアートの所有や売買の楽しさを伝え市場の拡大を図ることに加え、アーティストには確実な利益還元を行い、アートに新たな世界を広げていきます。

もう1つは、私たちが「NFTの社会実装」と呼んでいる取り組みです。これは既存のサービスにNFTの機能を加えることにより新たな体験を実現するもので、2022年3月から(株)ローソンエンタテインメントと共同で、コンサートやスポーツなどの電子チケットとNFTを組み合わせたサービスの提供を開始しました。このNFTチケットはイベント終了後

も記念品としての価値を保ち、特典映像などで当日を追体験できるサービスや、リピーターのお客さま限定で特別なメッセージが表示されるようにする等、チケットを手にした方に特別な体験を提供することも可能です。

最後にNFTマーケットプレイスの他社へのOEM(Original Equipment Manufacturing)提供です。NFTの認知や関心が広がるなか、自社のWebサイト上にもNFTのマーケットを導入したいとの要望が増加しています。当社が開発したマーケットプレイス機能のOEM提供やコンサルティング活動は、国内で先行して実績を積み上げてきただけに信頼性が高く、大きな強みになると考えています。

当面の目標は、国内においてNFTを一般化させること、そして圧倒的な認知度とシェアを獲得することです。国内の様々な大手IT企業がNFT事業に参入していますが、NFT発行基盤としてグローバルで圧倒的なシェアを誇るイーサリアム(ブロックチェーン・プラットフォームの1つ)を基盤としたNFT売買プラットフォームを運営しているのは当社だけです。デジタルスペースに国境がないことを考えれば、NFTの売買もまた当たり前のように国境を越えて行われます。グローバルスタンダードに即した当社のNFT売買プラットフォームには、大きな成長性があると考えています。

もう1つの重要な目標が、グループシナジーをより幅広く発揮していくことです。証券や保険などのSBIグループが提供する金融サービスを利用するお客さまに対しても、当社が持つブロックチェーン技術や知見を活用した新たなサービスや体験を提供し、グループ全体の成長に寄与したいと考えています。